

NII 発の CMS が非常事態に 情報共有をサポート

東日本大震災では、被災地での情報伝達の難しさが大きな問題となった。そうした状況で、NII がホームページ作成用として無償で提供してきた CMS * (Content Management System) が、平時とは違った形で活用され、多くの人々の情報共有を支援していたことがわかった。こうした利用法も含めて、CMS に求められる役割は今後ますます増えそうだ。

今何が必要か想像する

家族や学校、会社と連絡がつかず、自分の置かれている状況もわからないという事態を、これまで考えたことがあっただろうか。東日本大震災では、大きな被害のなかった首都圏でも携帯電話が不通になり、情報が得られないことの不安を改めて感じた人は多かったことだろう。

「情報が得られずに困っている人がいるに違いないと思い、居ても立ってもいられませんでした」と地震発生時を振り返るのは、NII 情報社会相関研究系の新井紀子教授。これまで、ホームページ作成用の CMS を開発



新井紀子

Noriko Arai

国立情報学研究所
情報社会相関研究系教授

し、多くの人たちの情報発信を支援してきた。研究者には Researchmap を、学校向けには NetCommons をそれぞれ提供している。新井教授は、どのような情報支援が必要かわからないながらも、とにかくできることから始めたという。

2011 年 3 月 11 日の地震では、大学や研究機関のウェブサーバーが停止し、ホームページが見られなくなった。3 月は学会のシーズンで、そのホームページには重要な「お知らせ」が載っていた。そこへ地震が起き、目前に迫った学会が実施されるのかどうかを案じている人が多いのではないかと想像された。

そこで新井教授は、Researchmap のトップページで、大学や学会に関する情報を掲示板に書き込んで欲しいと呼びかけた。すると 5 月末までに約 110 件の情報が寄せられた。しかし、情報を Researchmap に集めるだけでは、十分とはいえない。情報を得られるのが、Researchmap をよく知る人に限られるからだ。そこで、掲示板の内容を自動的に Twitter で 1 時間ごとにつぶやくように設定し、情報の拡散を図った。「実際にどれだけの人がこの情報に触れたかを知るすべはありませ

ん。しかし、情報を拡散させたことで、より多くの人に伝わる可能性が高まったのです」と教授はその意義を説明する。

的確な支援を実現する 仕組みづくり

新井教授は、NetCommons を通して多くの学校と知り合ってきた。その中には、被災地の学校もあり、何か支援しなければと考えたが、状況ははっきり確認できず行動を起こせずにいた。そこへ、文部科学省が NetCommons を使って、「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」を作成中であるという話が舞い込んできた(図 1)。このポータルサイトは、被災した学校が今どのような支援を必要としているかを書き込むもので、その目的は支援者との出会いの場(マッチング)を提供し、的確な支援を実現することだ。

公の機関がサイトを立ち上げる際には、プログラムの選定から内容まで細かく検討される。しかし、今回は一刻も早い支援開始が求められており、内容検討とサイト作成が同時に進められた。このような場合、プログラムにはさまざまな要望に応えられる機能性と、すぐに使いこなせ

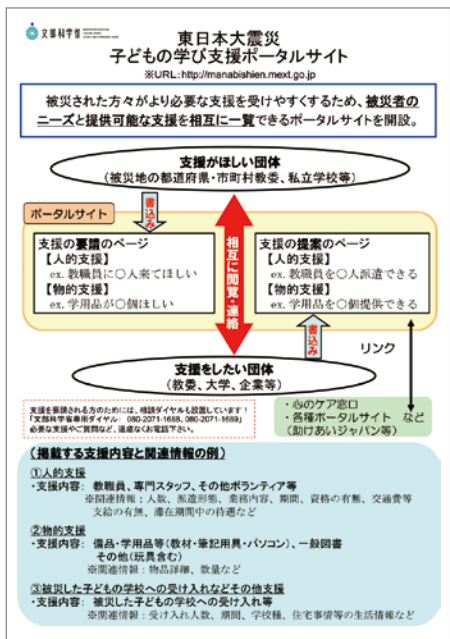


図1 東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト

被災者のニーズと提供可能な支援をマッチングすることで、的確な支援が可能になる。支援要請は机や椅子といった学用品や部活動再開のためにユニフォームが必要だという内容が多いが、中には「暗い空気を吹き飛ばすために夏祭りを計画しており、生徒分の浴衣をお願いしたい」というものもある。今のような支援が求められているかは、想像力だけではわからないようだ。

■東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト
URL <http://manabishien.mext.go.jp/>

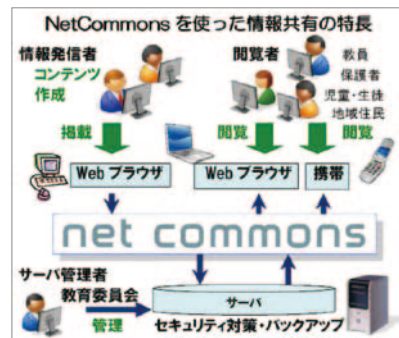


図2 東日本大震災で、NetCommons が大いに活用された理由

NetCommons は、①情報更新が楽なので、タイムリーな情報を掲載できる。②パソコンだけでなく携帯電話でも閲覧・書き込みが可能である。③グローバルホーム機能を使えば、限られたメンバーの情報共有スペースが設けられる。といった利点から活用された。

■ NetCommons
<http://www.netcommons.org/>

る操作性の高さが求められ、この条件を満たしたのが NetCommons だった。異例の速さでつくられたサイトは4月1日にオープンし、7月上旬までに約360件のマッチングが成立している。

学校が必要としたコミュニケーションツール

一方、被災した学校は自分たちの力で立ち直ろうとしていた。校舎が津波で流されてしまった学校もあれば、地盤沈下で満潮時には通学路が浸水してしまう学校もあった。どの学校も非常事態にあって、児童や生徒、保護者、教員間で連絡を取り合えなければならなかった。そしてホームページに NetCommons を導入していた学校の多くが、これを情報伝達手段として大いに活用したのだ(図2)。

例えば、茨城県の潮来第一中学校は、ホームページ上で生徒の家族の安否確認を行った。被害の大きかった福島県では、県の教育センターがホームページ内に学校ごとの情報共有スペースを開設した。取るものもとりあえず避難した学校関係者たちが、何か情報を得られるかもしれないと教育センターのホームページを

訪れ、自分の学校の情報共有スペースを見つけた時にはどれほど心強く感じたことだろう。

危機管理につながる情報基盤を

「被災直後は、どんな情報伝達手段も使えなくなります。それが、少し時間が経って状況が動き出したとき、情報を共有できるかどうかで復興のスピードや安心感が変わってきます」。

かつて個人への連絡は、固定電話が主流であった。固定電話には直接つながる良さがあるが、必ず応答があるとは限らないうえ、1人1人にかかる手間や、夜間や早朝には使えない不便さがある。これらの問題をインターネットは解消した。時間を気にせず発信できるので、時々刻々変化する状況を、一度により多くの人に伝えることができる。このインターネットの利点を十分活用するためには、使いやすいサイトづくりが必要で、今回それを可能にしたのが Researchmap や NetCommons のような CMS だった。

ところで新井教授は、危機的状況において CMS が絶大な力を発揮

する可能性をすでに感じていたという。2009年の冬に神戸市で新型インフルエンザが大流行したとき、NetCommons を使っていた学校は、休校のお知らせや休み中の過ごし方をその都度発信でき、学校と家庭との意思疎通がスムーズに行われた。この事例を受けて、新井教授は危機管理にも有効な NetCommons をホームページに採用しよう学校に働きかけ始めていた。そんな折に起きたのが東日本大震災である。

今回の潮来第一中学校や福島県教育センターの対応はインパクトが大きく、これを知った京都府や岐阜県、兵庫県がさっそく全学校の NetCommons 導入に動き出している。

「どんなに対策を行っても、災害を100%防ぐことはできません。ですから、災害による被害の深刻化を防ぐ『減災』のために情報共有が重要なのです」。新井教授は、今後も危機管理につながる CMS の改良と普及によりいっそう努めていかなければならないと考えている。

(取材・構成 池田亜希子)

* CMS：ウェブサイトやポータルサイトの構築・管理に使用されるコンテンツ管理システム。